

平成24年2月28日

**【照会先】**

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 鈴木 俊子

雇用第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7616)

(直通電話) 03(3595)3145

## －平成23年上半期雇用動向調査の概況－

### 目 次

調査の概要 .....	1 ページ
利用上の注意 .....	2
主な用語の定義 .....	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移 .....	4
2 年齢階級別の入職と離職 .....	9
3 離職理由別離職者の割合 .....	10
4 転職入職者の状況 .....	12
5 未充足求人の状況 .....	15
6 四半期別退職者数 .....	17
7 付属統計表 .....	18

平成23年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス ([http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/toukei/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/))

# 調査の概要

## 1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等並びに事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにする。

## 2 調査の範囲

### (1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

### (2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

### (3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

### (4) 入職者

平成23年1月から6月中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

### (5) 離職者

平成23年1月から6月中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

## 3 調査の時期

平成23年1月から6月までの状況について、7月1日から7月31日までの間に調査を実施

## 4 調査事項

### (1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

### (2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
  - 性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
  - 入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
  - 産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

### (3) 離職者調査

#### ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴

#### イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間、離職理由

## 5 調査の方法

### (1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

### (2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

## 6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部—都道府県労働局—公共職業安定所—調査員—報告者

## 7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,969 事業所 有効回答数 10,237 事業所 有効回答率 68.4%  
集計入職者数 50,162 人 集計離職者数 44,586 人

### 利用上の注意

- 1 平成 21 年調査から日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づき表章している。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。  
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいて表章しており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。
- 2 平成 23 年調査から日本標準職業分類（平成 21 年 12 月改定）に基づき表章している。このため、改定前の職業分類とは分類範囲が大きく異なり、平成 22 年以前の調査結果と直接比較することはできない。
- 3 統計表中の平成 23 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 22 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 5 前年差、前年同期差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。
- 9 東日本大震災の被害状況について、平成 23 年 3 月中旬に把握した災害救助法の適用地域のうち、岩手県、宮城県、福島県の太平洋沿岸の市区町村を調査対象から除外し、同県内の除外地域以外の地域に所在する事業所から再抽出して調査を行った。

## 主な用語の定義

### 「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めずに雇われている者
- ・ 1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

### 「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

### 「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

### 「労働移動者」

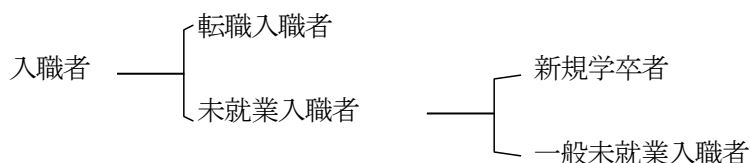
常用労働者のうち、調査対象期間（平成23年1月～6月までの半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

### 「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

### 「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



### 「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

### 「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

### 「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成23年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

### 「一般未就業入職者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

### 「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

### 「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いた者をいう。

### 「未充足求人」

常用労働者のうち、平成23年6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

## 結果の概要

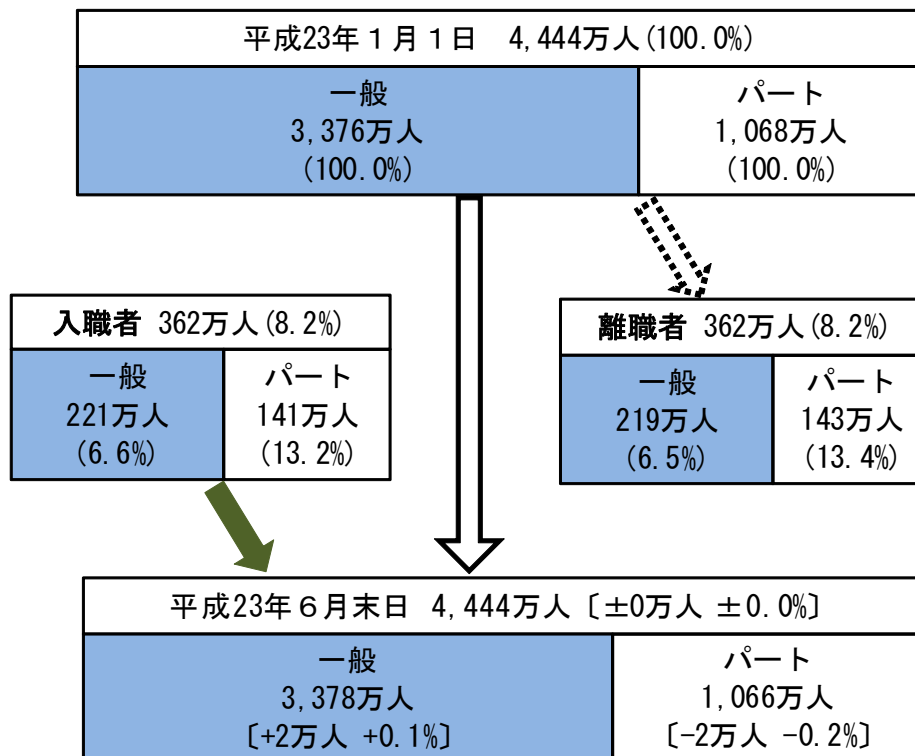
### 1 入職と離職の推移

#### (1) 平成23年上半期の常用労働者の動き

平成23年上半期の常用労働者の動きをみると、入職者数は362万人（年初の常用労働者数に対する割合8.2%）、離職者数は362万人（同8.2%）と同数となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者221万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合6.6%）、離職者219万人（同6.5%）で差引2万人（同0.1%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者141万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者に対する割合13.2%）、離職者143万人（同13.4%）で差引2万人（同0.2%）の減少となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成23年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。  
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。  
 3) 平成23年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。  
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。  
 5) ( ) は年初の常用労働者数に対する割合である。  
 6) [ ] は年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

## (2) 入職率と離職率の推移

平成23年上半期（1月～6月）における労働移動者は、入職者が362万人（前年同期373万人）、離職者が362万人（同376万人）で、延べ労働移動者は725万人（同749万人）となり、入職者のうち転職入職者は201万人（同226万人）となっている。これを率でみると、入職率は8.2%（同8.4%）、離職率は8.2%（同8.5%）となっている。

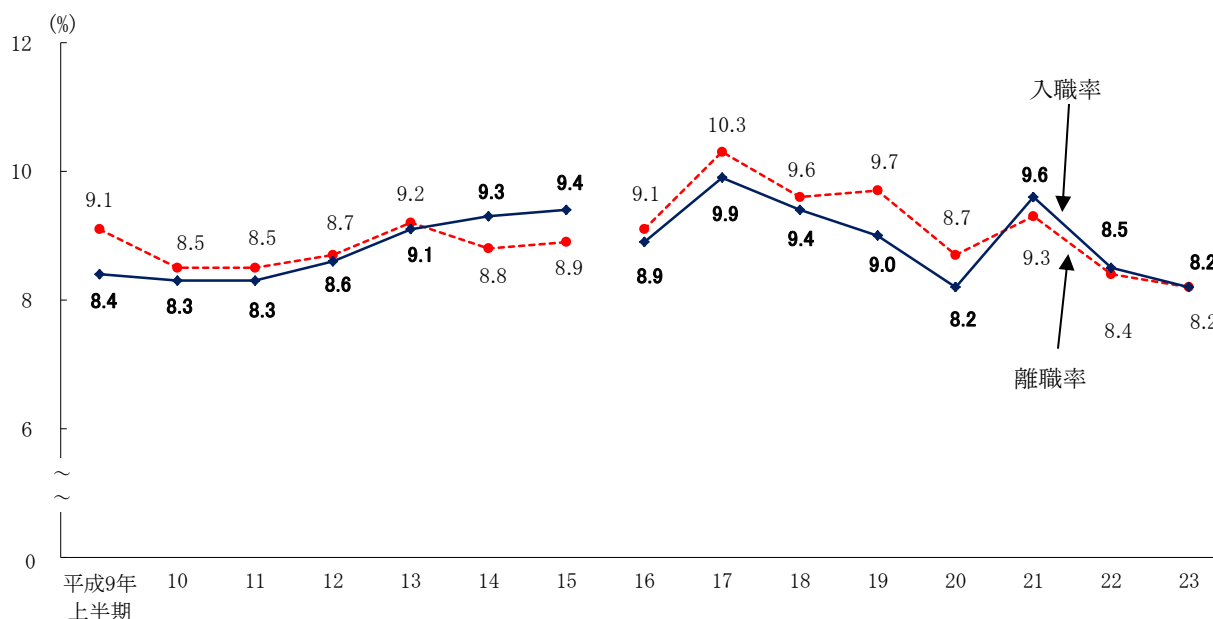
前年同期と比べると、入職率が0.2ポイント、離職率が0.3ポイントそれぞれ低下した。

延べ労働移動率（入職率＋離職率）をみると、比較可能な平成16年以降では最低の水準となっている。

このうちパートタイム労働者をみると、入職者が141万人（前年同期146万人）、離職者が143万人（同153万人）で、延べ労働移動者は284万人（同299万人）となり、入職者のうち転職入職者は74万人（同88万人）となっている。これを率でみると、入職率は13.2%（同13.0%）、離職率は13.4%（同13.7%）で0.2ポイントの離職超過となっている。

また、パートタイム労働者を前年同期と比べると、入職率が0.2ポイント上昇し、離職率が0.3ポイント低下した。（図2、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

### (3) 職歴別入職率の推移

入職者を職歴別にみると、転職入職者は201万人（前年同期226万人）、未就業入職者は161万人（同147万人）で、転職入職率が4.5%（同5.1%）、未就業入職率が3.6%（同3.3%）となっている。

前年同期と比べると、転職入職率は0.6ポイント低下し、未就業入職率は0.3ポイント上昇した。転職入職率は比較可能な平成16年以降で最低の水準となっている。

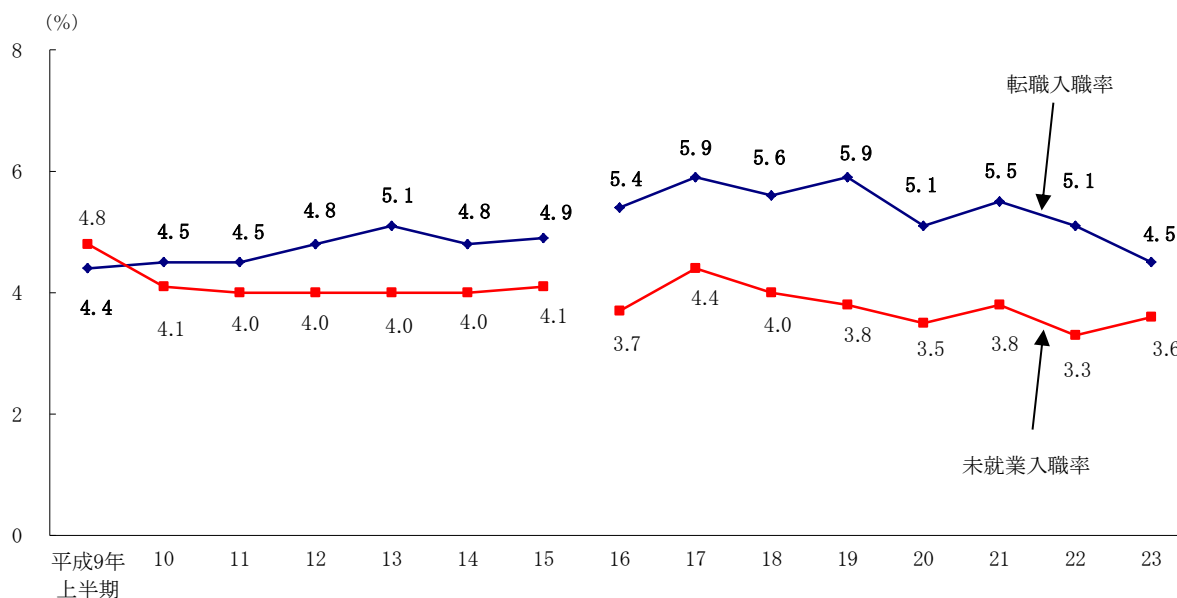
性別にみると、男は転職入職者が101万人（同114万人）、未就業入職者が70万人（同64万人）、女は転職入職者が100万人（同112万人）、未就業入職者が92万人（同83万人）で、男の転職入職率は4.0%（同4.6%）、未就業入職率は2.8%（同2.6%）、女の転職入職率は5.2%（同5.8%）、未就業入職率は4.8%（同4.3%）となっている。

前年同期と比べると、男女ともに転職入職率は低下し、未就業入職率は上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は127万人（同137万人）、未就業入職者は95万人（同90万人）で、転職入職率は3.8%（同4.2%）、未就業入職率は2.8%（同2.7%）、パートタイム労働者の転職入職者は74万人（同88万人）、未就業入職者は67万人（同58万人）で、転職入職率は7.0%（同7.9%）、未就業入職率は6.2%（同5.1%）となっている。

前年同期と比べると、一般労働者、パートタイム労働者ともに転職入職率は低下し、未就業入職率は上昇した。（図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図3 職歴別入職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

#### (4) 入職者のうち新規学卒者の状況

入職者のうち新規学卒者は86.7万人（前年同期73.9万人）で、学歴別にみると、大学・大学院卒は39.4万人（同33.6万人）、高校卒は27.7万人（同23.5万人）、専修学校（専門課程）卒は9.5万人（同10.2万人）、高専・短大卒は8.1万人（同5.1万人）となっている。前年同期と比べると、新規学卒者は12.8万人増加した。

性別にみると、男は43.5万人（同37.6万人）、女は43.2万人（同36.3万人）となっている。前年同期と比べると、男は5.9万人、女は6.9万人それぞれ増加した。

就業形態別にみると、一般労働者は70.4万人（同60.5万人）、パートタイム労働者は16.3万人（同13.4万人）となっている。前年同期と比べると、一般労働者は9.9万人、パートタイム労働者は2.9万人それぞれ増加した。（表1）

表1 入職者のうち新規学卒者<sup>1)</sup>の状況

(単位：万人)

区 分	学歴計 <sup>2)</sup>	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計					
平成23年上半期	86.7	27.7	9.5	8.1	39.4
平成22年上半期	73.9	23.5	10.2	5.1	33.6
前年同期差	12.8	4.2	-0.7	3.0	5.8
男					
平成23年上半期	43.5	14.6	4.0	1.9	21.7
平成22年上半期	37.6	11.8	4.6	1.3	19.2
前年同期差	5.9	2.8	-0.6	0.6	2.5
女					
平成23年上半期	43.2	13.1	5.5	6.2	17.7
平成22年上半期	36.3	11.7	5.6	3.9	14.4
前年同期差	6.9	1.4	-0.1	2.3	3.3
一般労働者					
平成23年上半期	70.4	18.4	8.7	7.7	35.5
平成22年上半期	60.5	15.9	8.9	4.8	30.7
前年同期差	9.9	2.5	-0.2	2.9	4.8
一般(男)					
平成23年上半期	34.6	9.8	3.7	1.8	19.4
平成22年上半期	31.0	8.6	4.1	1.2	17.1
前年同期差	3.6	1.2	-0.4	0.6	2.3
一般(女)					
平成23年上半期	35.7	8.6	5.1	5.9	16.1
平成22年上半期	29.4	7.3	4.8	3.6	13.6
前年同期差	6.3	1.3	0.3	2.3	2.5
パートタイム労働者					
平成23年上半期	16.3	9.3	0.8	0.4	3.9
平成22年上半期	13.4	7.6	1.3	0.4	2.9
前年同期差	2.9	1.7	-0.5	0.0	1.0
パート(男)					
平成23年上半期	8.8	4.8	0.4	0.1	2.4
平成22年上半期	6.6	3.2	0.5	0.1	2.1
前年同期差	2.2	1.6	-0.1	0.0	0.3
パート(女)					
平成23年上半期	7.5	4.5	0.5	0.4	1.5
平成22年上半期	6.9	4.4	0.8	0.3	0.8
前年同期差	0.6	0.1	-0.3	0.1	0.7

注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

2) 学歴計には中学卒を含む。

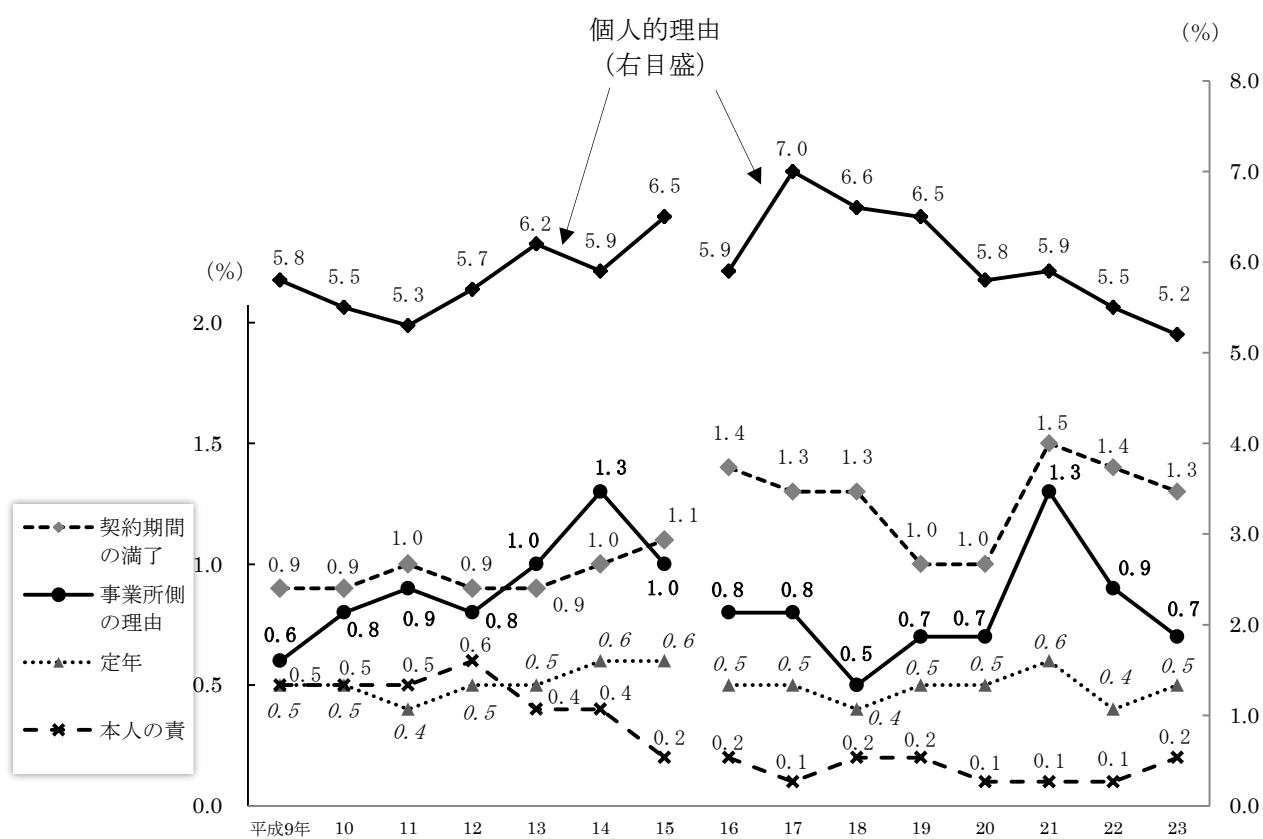


### (5) 離職理由別離職率の推移

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が5.2%、「契約期間の満了」が1.3%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が0.7%、「定年」が0.5%、「本人の責」が0.2%となっている。

前年同期と比べると、「個人的理由」が0.3ポイント、「事業所側の理由」が0.2ポイント低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期)



注：1) 離職理由別離職率 =  $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は経営上の都合、出向、出向元への復帰の計である。
- 5) 「個人的理由」は結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由の計である。

## 2 年齢階級別の入職と離職

### (1) 年齢階級別入職率・離職率

年齢階級別に入職率と離職率をみると、男女ともに20～24歳以下では入職超過率が高く、60～64歳以降で離職超過となっている。男は25～29歳から45～49歳までほぼ同率となっており、50～54歳以降で離職超過となっている。女は25～29歳及び30～34歳で離職超過となった後、35～39歳及び40～44歳では入職超過となり、その後は離職超過となっている。(図5-1、図5-2)

図5-1 年齢階級別入職率・離職率 (男)

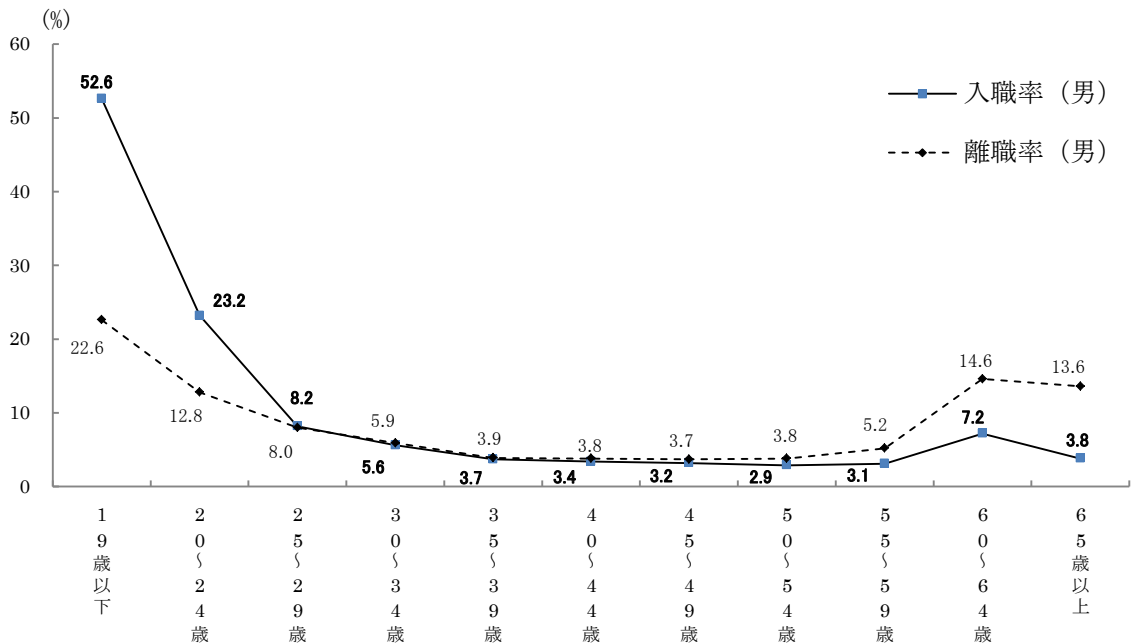
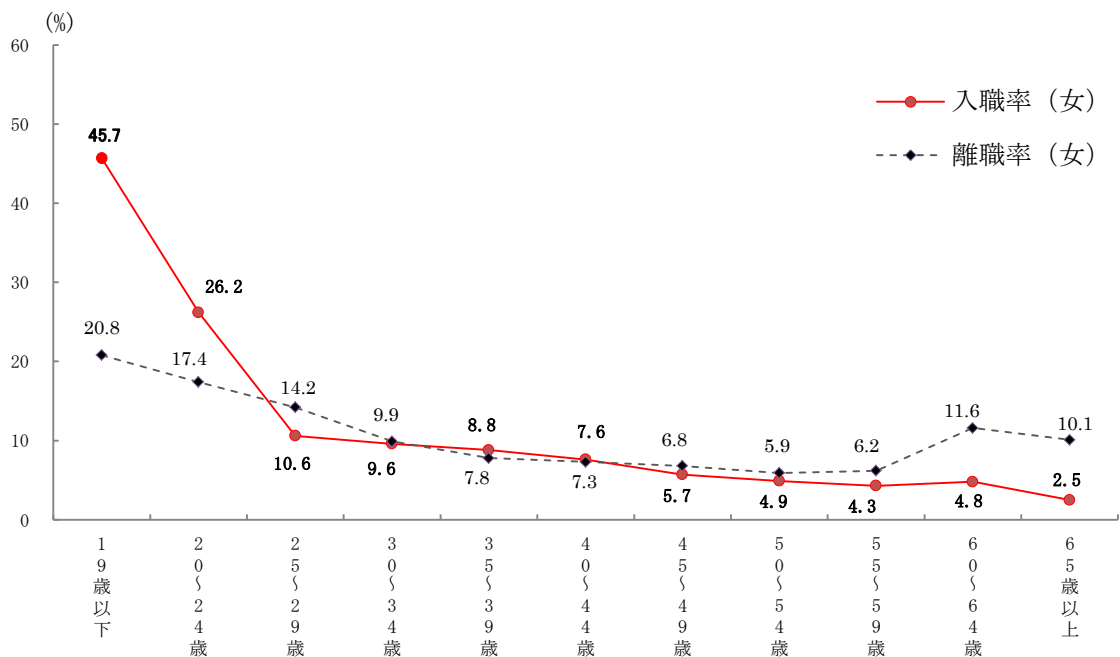


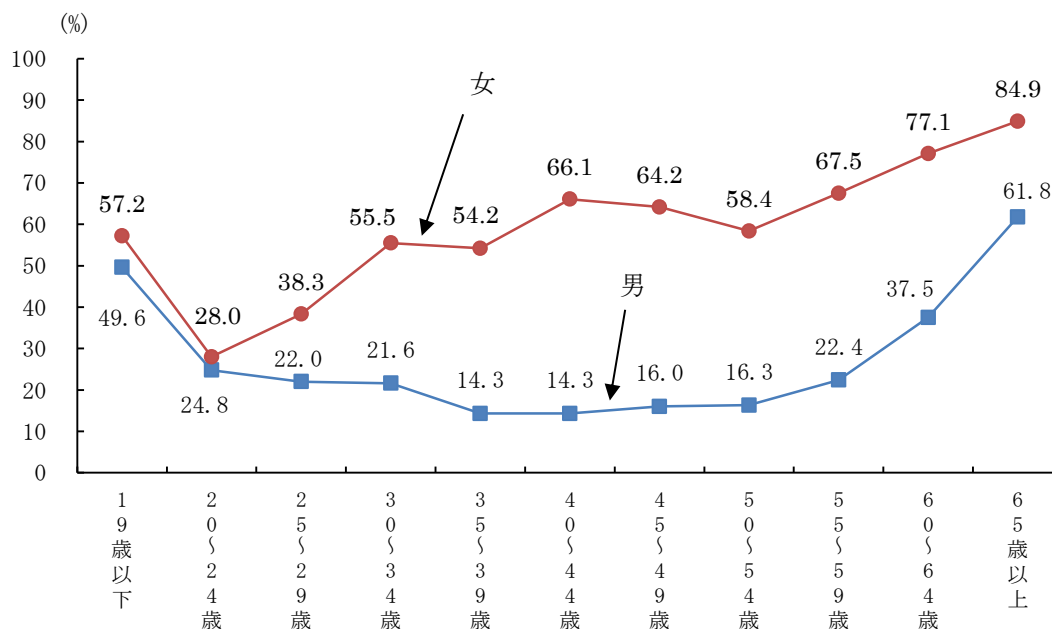
図5-2 年齢階級別入職率・離職率 (女)



## (2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、女は、19歳以下と30～34歳以降の年齢階級ではいずれも5割を超え、おおむね年齢階級が高まるほど割合が高くなっている。男は、20～24歳から55～59歳までは2割前後と低く、60～64歳以降で割合が高くなっている。（図6）

図6 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



## 3 離職理由別離職者の割合

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が64.0%（前年同期64.6%）と最も多く、次いで「契約期間の満了」が16.2%（同16.4%）、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が9.1%（同10.7%）、「定年」が5.7%（同5.0%）の順となっている。

前年同期と比べると、「事業所側の理由」が1.6ポイント、「個人的理由」が0.6ポイント低下した。

就業形態別にみると、一般労働者は「個人的理由」が59.5%、「契約期間の満了」が14.4%、「事業所側の理由」が12.2%となっている。パートタイム労働者は「個人的理由」が71.0%、「契約期間の満了」が18.9%、「事業所側の理由」が4.6%となっている。

これを年齢階級別にみると、「個人的理由」では19歳以下及び20～24歳が8割を超えており、他の年齢階級に比べ高くなっている。「契約期間の満了」では65歳以上が39.6%、「事業所側の理由」では50～54歳が21.5%と最も高くなっている。

また、性別にみると、男は「個人的理由」が56.9%、「契約期間の満了」が17.9%、「事業所側の理由」が11.5%となっている。女は「個人的理由」が70.5%、「契約期間の満了」が14.6%、「事業所側の理由」が7.0%となっている。（表2）

表2 離職者の離職理由の割合（各年上半期）

区 分	合計		契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合		出向、 出向元へ の復帰	定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病	
					経営上 の都合	出向、 出向元へ の復帰										
平成23年上半期 (%)																
計	(100.0)	100.0	16.2	9.1	5.9	3.2	5.7	3.0	64.0	2.0	1.7	0.8	59.5	1.9		
男	(47.8)	100.0	17.9	11.5	6.4	5.1	8.6	3.0	56.9	0.0	0.0	0.4	56.5	2.0		
女	(52.2)	100.0	14.6	7.0	5.5	1.5	3.0	3.1	70.5	3.8	3.3	1.2	62.2	1.9		
一般労働者	(60.4)	100.0	14.4	12.2	6.9	5.2	8.7	3.0	59.5	3.0	1.7	0.7	54.1	2.3		
パートタイム労働者	(39.6)	100.0	18.9	4.6	4.3	0.2	1.0	3.1	71.0	0.5	1.8	0.9	67.7	1.5		
19歳以下	(5.7)	100.0	9.7	1.3	1.3	0.0	-	6.8	82.1	1.2	0.0	0.0	80.8	0.1		
20～24歳	(15.7)	100.0	13.0	2.7	2.0	0.6	-	2.9	81.0	1.8	1.1	0.1	78.0	0.5		
25～29歳	(14.3)	100.0	12.5	5.1	3.0	2.1	-	3.2	78.3	7.4	4.3	0.6	66.0	1.0		
30～34歳	(10.5)	100.0	15.4	6.6	4.1	2.6	-	3.4	74.1	3.4	5.8	0.3	64.6	0.4		
35～39歳	(8.7)	100.0	15.1	10.3	6.4	3.9	-	4.8	67.8	2.2	3.0	0.6	61.9	2.1		
40～44歳	(8.1)	100.0	17.0	13.3	6.6	6.7	-	4.2	61.7	0.5	0.5	0.7	60.1	3.8		
45～49歳	(6.7)	100.0	13.0	19.4	10.0	9.4	-	2.9	62.3	0.2	0.2	2.3	59.6	2.4		
50～54歳	(5.9)	100.0	12.5	21.5	11.5	10.1	-	1.8	61.0	0.0	-	2.1	58.8	3.2		
55～59歳	(6.6)	100.0	15.0	20.9	14.9	6.0	-	2.7	56.4	-	-	3.1	53.2	5.0		
60～64歳	(12.4)	100.0	22.4	6.6	6.0	0.6	39.5	0.9	28.1	-	-	0.5	27.7	2.5		
65歳以上	(5.3)	100.0	39.6	8.7	8.7	0.0	14.7	0.7	32.4	-	-	0.3	32.1	3.9		
平成22年上半期 (%)																
計	(100.0)	100.0	16.4	10.7	7.9	2.7	5.0	1.6	64.6	1.9	2.1	0.8	59.8	1.8		
男	(47.4)	100.0	17.4	14.9	10.5	4.3	8.0	1.6	56.0	0.0	-	0.3	55.7	2.1		
女	(52.6)	100.0	15.4	6.8	5.6	1.3	2.4	1.5	72.4	3.5	3.9	1.4	63.6	1.4		
一般労働者	(59.3)	100.0	15.8	15.1	10.9	4.2	8.1	1.4	57.7	2.8	2.4	0.5	52.0	2.0		
パートタイム労働者	(40.7)	100.0	17.3	4.2	3.7	0.5	0.6	1.8	74.7	0.5	1.6	1.3	71.3	1.4		
19歳以下	(4.7)	100.0	5.5	1.6	0.9	0.7	-	4.2	88.6	0.1	0.2	0.5	87.7	0.2		
20～24歳	(16.6)	100.0	12.1	3.3	2.6	0.7	-	1.7	82.5	1.3	1.1	0.2	80.0	0.3		
25～29歳	(13.9)	100.0	15.1	7.0	5.1	1.9	-	0.8	76.4	7.5	5.5	0.4	63.1	0.6		
30～34歳	(11.0)	100.0	14.4	9.6	7.4	2.2	-	1.1	73.9	3.1	7.6	0.1	63.0	1.0		
35～39歳	(9.1)	100.0	13.7	17.0	12.7	4.2	-	2.5	64.6	2.1	2.6	0.6	59.3	2.2		
40～44歳	(7.9)	100.0	15.0	16.2	11.4	4.8	-	1.2	64.9	0.7	0.4	1.4	62.4	2.6		
45～49歳	(6.2)	100.0	17.1	19.6	11.3	8.3	-	1.0	59.9	0.2	0.0	2.2	57.5	2.4		
50～54歳	(5.7)	100.0	15.7	16.0	10.5	5.5	-	2.5	62.8	0.0	-	2.4	60.3	3.1		
55～59歳	(7.1)	100.0	13.4	24.3	19.3	5.0	-	1.0	58.3	0.0	-	2.2	56.1	3.1		
60～64歳	(11.8)	100.0	23.2	8.1	7.3	0.7	37.6	1.6	26.9	0.0	-	0.9	26.0	2.7		
65歳以上	(5.8)	100.0	39.9	5.9	5.6	0.2	10.4	0.8	39.1	-	-	0.5	38.7	3.9		
前年同期差 (ポイント)																
計	...	...	-0.2	-1.6	-2.0	0.5	0.7	1.4	-0.6	0.1	-0.4	0.0	-0.3	0.1		
男	...	...	0.5	-3.4	-4.1	0.8	0.6	1.4	0.9	0.0	-	0.1	0.8	-0.1		
女	...	...	-0.8	0.2	-0.1	0.3	0.6	1.6	-1.9	0.3	-0.6	-0.2	-1.4	0.5		
一般労働者	...	...	-1.4	-2.9	-4.0	1.0	0.6	1.6	1.8	0.2	-0.7	0.2	2.1	0.3		
パートタイム労働者	...	...	1.6	0.4	0.6	-0.3	0.4	1.3	-3.7	0.0	0.2	-0.4	-3.6	0.1		
19歳以下	...	...	4.2	-0.3	0.4	-0.6	-	2.6	-6.5	1.1	-	-	-6.9	-0.1		
20～24歳	...	...	0.9	-0.6	-0.6	-0.1	-	1.2	-1.5	0.5	0.0	-0.1	-2.0	0.2		
25～29歳	...	...	-2.6	-1.9	-2.1	0.1	-	2.4	1.9	-0.1	-1.2	0.2	2.9	0.4		
30～34歳	...	...	1.0	-3.0	-3.3	0.3	-	2.3	0.2	0.3	-1.8	0.2	1.6	-0.6		
35～39歳	...	...	1.4	-6.7	-6.3	-0.3	-	2.3	3.2	0.1	0.4	0.0	2.6	-0.1		
40～44歳	...	...	2.0	-2.9	-4.8	1.9	-	3.0	-3.2	-0.2	0.1	-0.7	-2.3	1.2		
45～49歳	...	...	-4.1	-0.2	-1.3	1.1	-	1.9	2.4	0.0	0.2	0.1	2.1	0.0		
50～54歳	...	...	-3.2	5.5	1.0	4.5	-	-0.7	-1.8	0.0	-	-0.3	-1.5	0.1		
55～59歳	...	...	1.6	-3.4	-4.4	1.1	-	1.7	-1.9	-	-	0.9	-2.9	1.9		
60～64歳	...	...	-0.8	-1.5	-1.3	-0.1	1.9	-0.7	1.2	-	-	-0.4	1.7	-0.2		
65歳以上	...	...	-0.3	2.8	3.1	-0.2	4.3	-0.1	-6.7	-	-	-0.2	-6.6	0.0		

注：1) ( )内は、就業形態及び年齢階級別構成比を示す。

2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

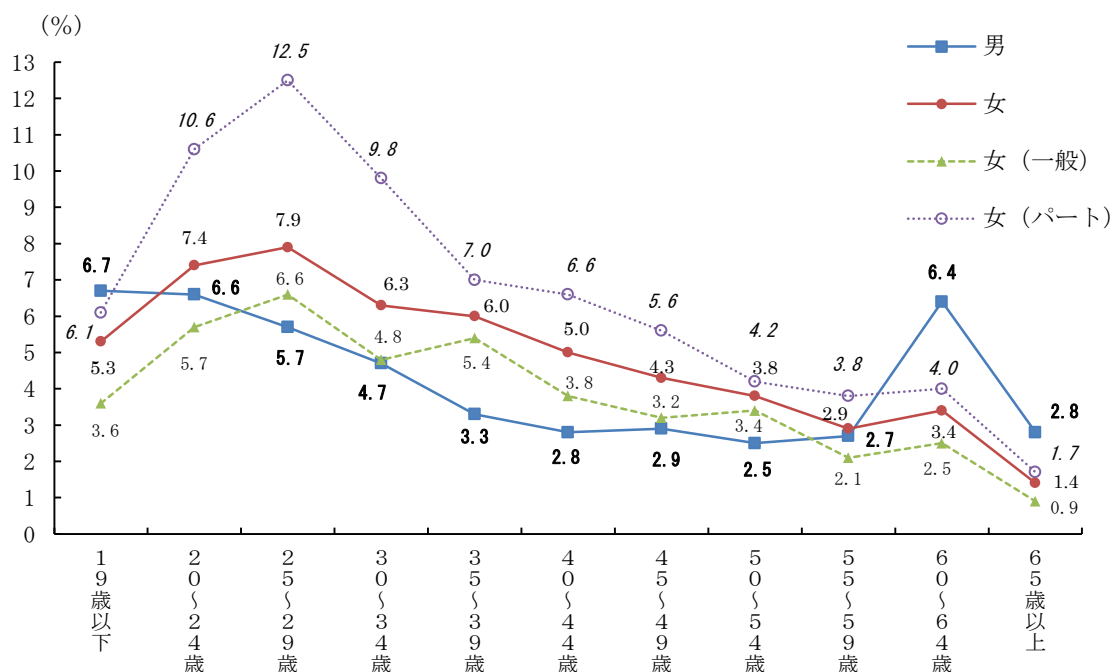
#### 4 転職入職者の状況

##### (1) 年齢階級別転職入職率

年齢階級別に転職入職率をみると、男は19歳以下から55～59歳にかけておおむね年齢階級とともに低くなっているが、60～64歳で高くなっている。女は20～24歳から55～59歳で男より割合が高いがおおむね年齢階級とともに低くなっている。

女を一般・パート別にみると、全体的にパートが高くなっている。(図7)

図7 年齢階級別転職入職率



##### (2) 転職入職者の一般・パート間の移動

転職入職者の一般・パート間移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は53.7%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は8.5%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は10.4%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は23.6%となっている(表3)。

表3 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成23年上半期 (%)	53.7	8.5	10.4	23.6	68.7	6.1	9.6	10.9	38.6	10.9	11.3	36.4
平成22年上半期 (%)	52.0	8.8	11.8	24.4	67.0	5.4	10.2	13.8	36.7	12.3	13.4	35.1
前年同期差(ポイント)	1.7	-0.3	-1.4	-0.8	1.7	0.7	-0.6	-2.9	1.9	-1.4	-2.1	1.3

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

### (3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が20.5%（前年同期17.2%）と最も多く、次いで「会社都合」が9.8%（同17.7%）となっている。女は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が16.4%（同14.1%）と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が11.6%（同12.5%）となっている。

前年同期と比べると、「その他の理由」以外で、男は、「定年・契約期間の満了」が3.3ポイント上昇し、「会社都合」が7.9ポイント低下、女は、「定年・契約期間の満了」が2.3ポイント上昇し、「結婚・出産・育児・介護」が2.8ポイント低下した。

これを年齢階級別にみると、男は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が70.8%、65歳以上が63.6%と特に多くなっており、「会社都合」は50～54歳が19.6%と最も多く、次いで55～59歳が17.6%、45～49歳が17.3%となっている。女は、「定年・契約期間の満了」は65歳以上が61.4%で特に多く、「労働条件が悪い」は19歳以下が23.6%と最も多く、次いで25～29歳が14.7%、30～34歳が14.4%となっている。（表4）

表4 転職入職者が前職を辞めた理由

区 分	合計	仕事の 内容に 興味を 持てず	能力・ 個性・ 資格を 生かせず	職場の 人間関係	会社の 将来が 不安	収入が 少ない	労働条件 が悪い	結婚・出 産・育児 ・介護	定年・ 契約期間 の満了	会社 都合	その他の 理由（出 向等を含 む）
平成23年上半期（%）											
男	100.0	5.6	5.0	5.0	7.2	6.7	7.0	0.6	20.5	9.8	31.3
19歳以下	100.0	18.7	0.0	11.4	0.8	18.0	9.2	-	5.5	1.4	35.1
20～24歳	100.0	8.7	4.4	4.2	4.5	10.2	12.8	0.6	10.9	8.5	34.3
25～29歳	100.0	10.5	6.5	6.3	11.8	9.8	7.9	1.0	8.6	3.2	30.1
30～34歳	100.0	4.3	5.1	6.7	12.1	8.0	9.8	0.6	10.6	11.2	30.8
35～39歳	100.0	5.0	9.6	6.9	12.6	6.4	8.3	0.8	7.1	5.7	36.6
40～44歳	100.0	3.0	11.1	3.2	8.3	8.6	5.0	1.2	13.2	13.0	31.9
45～49歳	100.0	3.6	4.3	2.2	7.8	3.9	6.9	0.2	13.6	17.3	38.6
50～54歳	100.0	4.1	4.5	5.4	5.1	4.2	3.3	0.2	11.6	19.6	40.6
55～59歳	100.0	5.8	1.0	5.3	2.9	5.0	5.7	1.0	15.8	17.6	39.5
60～64歳	100.0	0.9	0.3	2.4	0.4	0.6	1.4	0.0	70.8	7.0	15.9
65歳以上	100.0	0.1	0.6	1.4	0.2	0.1	1.1	-	63.6	11.9	18.7
女	100.0	3.9	3.6	7.9	3.7	6.7	11.6	4.5	16.4	9.3	30.9
19歳以下	100.0	5.4	0.8	9.4	5.0	4.2	23.6	-	4.9	2.8	39.4
20～24歳	100.0	8.4	3.6	10.0	1.8	9.7	6.2	3.9	11.6	4.4	37.3
25～29歳	100.0	4.6	6.1	6.1	2.7	3.9	14.7	7.8	13.5	6.6	32.2
30～34歳	100.0	3.4	5.3	5.3	3.1	6.6	14.4	9.5	17.8	8.5	25.6
35～39歳	100.0	1.9	2.9	9.2	5.2	9.5	13.5	3.0	13.2	9.5	31.7
40～44歳	100.0	3.9	2.3	8.7	8.4	5.4	11.5	1.5	13.5	10.4	32.3
45～49歳	100.0	3.5	2.2	7.9	4.5	5.4	13.0	2.7	18.7	16.3	25.6
50～54歳	100.0	1.7	3.9	9.9	0.6	4.4	8.8	1.0	20.0	12.0	36.4
55～59歳	100.0	2.6	1.8	9.5	5.8	14.3	5.3	2.3	16.1	17.3	24.7
60～64歳	100.0	0.6	0.5	3.2	0.2	2.4	6.9	7.4	44.7	9.8	23.4
65歳以上	100.0	-	-	12.0	-	-	5.2	0.5	61.4	10.8	9.0
平成22年上半期（%）											
男	100.0	4.1	3.9	4.3	7.1	7.9	6.6	0.6	17.2	17.7	30.0
女	100.0	4.7	4.6	6.5	3.4	7.5	12.5	7.3	14.1	10.7	27.4
前年同期差（ポイント）											
男	...	1.5	1.1	0.7	0.1	-1.2	0.4	0.0	3.3	-7.9	1.3
女	...	-0.8	-1.0	1.4	0.3	-0.8	-0.9	-2.8	2.3	-1.4	3.5

注：「前職を辞めた理由」は、転職入職者が回答した理由である。

#### (4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は28.8%、「減少」した割合は32.4%、「変わらない」の割合は37.4%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は18.8%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は23.9%となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は0.9ポイント上昇し、「減少」した割合は0.5ポイント低下した。

これを年齢階級別にみると、30～34歳以下及び40～44歳で、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。(表5)

表5 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少		
平成23年上半期(%)										
計	100.0	28.8	18.8	10.0	37.4	32.4	8.5	23.9	1.4	-3.6
19歳以下	100.0	44.9	34.7	10.2	38.6	13.4	7.5	6.0	3.1	31.5
20～24歳	100.0	38.8	26.3	12.5	31.9	27.8	8.7	19.1	1.4	11.0
25～29歳	100.0	35.1	21.2	13.9	33.0	30.8	7.9	23.0	1.1	4.3
30～34歳	100.0	34.3	23.6	10.7	36.8	27.9	7.7	20.2	1.0	6.4
35～39歳	100.0	28.5	18.0	10.5	40.7	30.0	9.4	20.5	0.9	-1.5
40～44歳	100.0	31.8	21.2	10.6	41.0	24.2	7.8	16.4	3.1	7.6
45～49歳	100.0	24.4	14.9	9.4	46.6	27.4	8.7	18.7	1.6	-3.0
50～54歳	100.0	22.3	14.1	8.2	42.7	34.1	14.1	20.0	0.8	-11.8
55～59歳	100.0	20.6	13.8	6.8	40.0	38.6	7.1	31.5	0.8	-18.0
60～64歳	100.0	7.3	4.9	2.4	30.4	61.3	6.1	55.2	1.1	-54.0
65歳以上	100.0	2.8	1.0	1.8	39.2	53.0	13.7	39.3	5.0	-50.2
平成22年上半期(%)										
計	100.0	27.9	17.4	10.5	37.7	32.9	9.7	23.3	1.4	-5.0
19歳以下	100.0	37.6	28.0	9.6	49.6	12.4	4.0	8.3	0.5	25.2
20～24歳	100.0	37.8	25.0	12.8	37.1	23.4	9.5	13.9	1.7	14.4
25～29歳	100.0	34.5	23.4	11.1	33.5	31.0	10.0	21.1	1.0	3.5
30～34歳	100.0	33.2	18.4	14.8	42.3	21.6	6.9	14.7	2.9	11.6
35～39歳	100.0	26.8	17.3	9.5	39.0	33.8	9.2	24.7	0.4	-7.0
40～44歳	100.0	29.3	18.6	10.7	42.3	27.3	8.8	18.5	1.1	2.0
45～49歳	100.0	24.6	13.1	11.6	37.5	34.9	12.2	22.7	3.0	-10.3
50～54歳	100.0	21.0	11.8	9.2	42.1	36.3	12.4	23.9	0.6	-15.3
55～59歳	100.0	14.6	7.6	7.0	39.9	44.3	12.5	31.8	1.2	-29.7
60～64歳	100.0	5.8	2.9	2.9	20.2	72.8	11.6	61.3	1.2	-67.0
65歳以上	100.0	10.9	3.9	7.0	35.1	53.7	7.1	46.7	0.3	-42.8
前年同期差(ポイント)										
計	...	0.9	1.4	-0.5	-0.3	-0.5	-1.2	0.6	0.0	...
19歳以下	...	7.3	6.7	0.6	-11.0	1.0	3.5	-2.3	2.6	...
20～24歳	...	1.0	1.3	-0.3	-5.2	4.4	-0.8	5.2	-0.3	...
25～29歳	...	0.6	-2.2	2.8	-0.5	-0.2	-2.1	1.9	0.1	...
30～34歳	...	1.1	5.2	-4.1	-5.5	6.3	0.8	5.5	-1.9	...
35～39歳	...	1.7	0.7	1.0	1.7	-3.8	0.2	-4.2	0.5	...
40～44歳	...	2.5	2.6	-0.1	-1.3	-3.1	-1.0	-2.1	2.0	...
45～49歳	...	-0.2	1.8	-2.2	9.1	-7.5	-3.5	-4.0	-1.4	...
50～54歳	...	1.3	2.3	-1.0	0.6	-2.2	1.7	-3.9	0.2	...
55～59歳	...	6.0	6.2	-0.2	0.1	-5.7	-5.4	-0.3	-0.4	...
60～64歳	...	1.5	2.0	-0.5	10.2	-11.5	-5.5	-6.1	-0.1	...
65歳以上	...	-8.1	-2.9	-5.2	4.1	-0.7	6.6	-7.4	4.7	...

注： 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

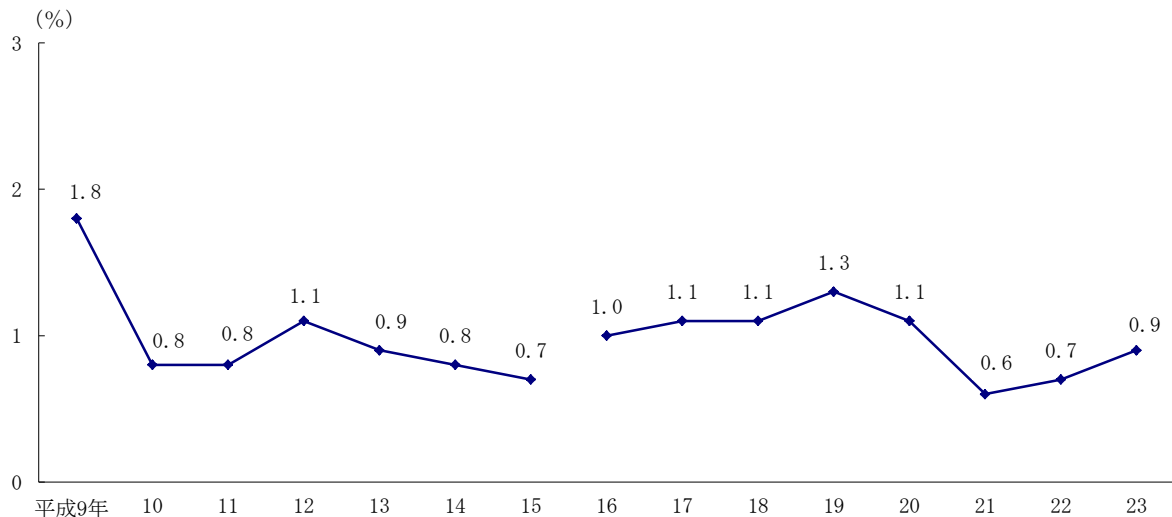
## 5 未充足求人の状況

### (1) 未充足求人の状況

平成23年6月末日現在の未充足求人数は38.3万人（前年30.0万人）と前年より8.3万人増加し、欠員率（在籍労働者に対する未充足求人数の割合）は0.9%（同0.7%）となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は15.6万人（同14.6万人）で、欠員率は1.5%（同1.3%）となっている。（図8、表6）

図8 未充足求人の推移（6月末日現在の欠員率）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

### (2) 産業別未充足求人の状況

産業別に未充足求人数をみると、卸売業、小売業が6.2万人で最も多く、次いで医療、福祉が6.0万人、宿泊業、飲食サービス業が5.5万人となっている。

前年同期と比べると建設業が2.5万人、医療、福祉が2.3万人、運輸業、郵便業が2.1万人増加し、卸売業、小売業が3.8万人減少した。

欠員率をみると、建設業、運輸業、郵便業がともに1.6%、宿泊業、飲食サービス業が1.5%、生活関連サービス業、娯楽業が1.3%となっている。（表6）

### (3) 職業別未充足求人の状況

職業別に未充足求人数をみると、専門的・技術的職業従事者が8.5万人で最も多く、次いでサービス職業従事者が8.2万人、販売従事者が6.4万人となっている。

欠員率をみると、建設・採掘従事者が3.3%、輸送・機械運転従事者が2.2%、サービス職業従事者が1.3%となっている。（表7）



表6 産業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	合計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸 業、郵便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、貸 賃業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
未充足求人数															
平成23年(万人)	38.3	4.0	4.6	0.7	4.1	6.2	0.5	0.4	0.6	5.5	2.0	1.1	6.0	0.2	2.3
平成22年(万人)	30.0	1.5	3.5	0.2	2.0	10.0	0.2	0.2	0.3	4.7	2.0	0.4	3.7	0.1	1.3
前年差(万人)	8.3	2.5	1.1	0.5	2.1	-3.8	0.3	0.2	0.3	0.8	0.0	0.7	2.3	0.1	1.0
うちパートタイム労働者数															
平成23年(万人)	15.6	0.2	1.7	0.0	0.6	4.6	0.1	0.2	0.0	4.1	0.9	0.1	2.4	0.1	0.7
平成22年(万人)	14.6	0.0	0.8	0.0	0.1	7.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.9	0.3	0.8	0.0	0.4
前年差(万人)	1.0	0.2	0.9	0.0	0.5	-3.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0	-0.2	1.6	0.1	0.3
欠員率															
平成23年(%)	0.9	1.6	0.6	0.5	1.6	0.7	0.4	0.6	0.5	1.5	1.3	0.4	1.1	0.2	0.8
平成22年(%)	0.7	0.6	0.4	0.1	0.8	1.2	0.1	0.3	0.2	1.3	1.2	0.1	0.7	0.2	0.4
前年差(ポイント)	0.2	1.0	0.2	0.4	0.8	-0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.4	0.0	0.4
うちパートタイム労働者数															
平成23年(%)	1.5	2.1	1.8	0.4	1.8	1.5	0.5	2.0	0.2	1.8	1.4	0.2	1.6	0.5	1.0
平成22年(%)	1.3	0.0	0.7	0.2	0.2	2.3	0.1	0.2	0.1	1.5	1.6	0.4	0.5	0.3	0.6
前年差(ポイント)	0.2	2.1	1.1	0.2	1.6	-0.8	0.4	1.8	0.1	0.3	-0.2	-0.2	1.1	0.2	0.4

注：1) 合計には、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

2) 欠員率 =  $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$

表7 職業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	合計	管理的 職業従 事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	その他 の職業 従事者
未充足求人数												
平成23年上半期(万人)	38.3	0.7	8.5	2.3	6.4	8.2	0.4	4.7	3.7	2.7	0.6	0.0
うちパートタイム労働者数												
平成23年上半期(万人)	15.6	0.0	1.5	1.2	4.4	5.4	0.2	2.0	0.6	-	0.5	0.0
欠員率												
平成23年上半期(%)	0.9	0.2	0.8	0.3	1.0	1.3	1.1	0.8	2.2	3.3	0.4	0.4
うちパートタイム労働者数												
平成23年上半期(%)	1.5	0.0	1.1	1.0	1.7	1.6	2.1	1.8	3.2	-	0.6	0.0

注：欠員率 =  $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$

## 6 四半期別退職者数 【新規調査項目】

平成23年上半期（1月～6月）における離職者のうち、出向者・出向復帰者を除いた退職者数は354万人となっている。

これを四半期別にみると、1～3月が195万人、4～6月が159万人となっている。（表8）

表8 産業別退職者数

		(単位：万人)		
区 分		上半期計	1～3月	4～6月
産	業 計	354	195	159
建	設 業	16	8	8
製	造 業	39	21	18
情	報 通 信 業	8	4	3
運	輸 業 , 郵 便 業	16	8	8
卸	売 業 , 小 売 業	58	28	30
金	融 業 , 保 険 業	6	3	3
不	動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4	2	2
学	術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	5	3
宿	泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62	32	30
生	活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	10	8
教	育 , 学 習 支 援 業	27	18	8
医	療 , 福 祉	54	33	21
複	合 サ ー ビ ス 事 業	4	2	1
サ	ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	34	19	14
そ	の 他	1	1	0

注： その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

## 7 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 － 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	一般 未就業者		
平成23年上半期									
計	4,444	725	362	201	161	87	75	362	0
常用労働者									
男	2,528	344	171	101	70	43	26	173	-2
女	1,916	381	192	100	92	43	49	189	3
一般労働者									
計	3,376	440	221	127	95	70	24	219	2
男	2,258	250	125	77	48	35	13	125	0
女	1,119	190	97	50	47	36	11	93	4
パートタイム労働者									
計	1,068	284	141	74	67	16	50	143	-2
男	270	94	46	24	22	9	13	48	-2
女	798	191	95	50	45	7	37	96	-1
平成22年上半期									
計	4,425	749	373	226	147	74	73	376	-13
常用労働者									
男	2,489	356	178	114	64	38	26	178	-20
女	1,936	393	195	112	83	36	47	198	7
一般労働者									
計	3,305	450	227	137	90	60	29	223	-11
男	2,209	257	128	83	45	31	14	129	-21
女	1,096	193	99	55	44	29	15	94	9
パートタイム労働者									
計	1,120	299	146	88	58	13	44	153	-2
男	279	99	50	31	19	7	12	49	0
女	840	200	96	57	39	7	32	104	-2
前年同期差									
計	19	-24	-11	-25	14	13	2	-14	...
常用労働者									
男	39	-12	-7	-13	6	5	0	-5	...
女	-20	-12	-3	-12	9	7	2	-9	...
一般労働者									
計	71	-10	-6	-10	5	10	-5	-4	...
男	49	-7	-3	-6	3	4	-1	-4	...
女	23	-3	-2	-5	3	7	-4	-1	...
パートタイム労働者									
計	-52	-15	-5	-14	9	3	6	-10	...
男	-9	-5	-4	-7	3	2	1	-1	...
女	-42	-9	-1	-7	6	0	5	-8	...

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成23年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.3	8.2	4.5	3.6	8.2	0.0
常用労働者						
男	13.6	6.8	4.0	2.8	6.8	0.0
女	19.9	10.0	5.2	4.8	9.9	0.1
一般労働者						
計	13.0	6.6	3.8	2.8	6.5	0.1
男	11.1	5.5	3.4	2.1	5.6	-0.1
女	17.0	8.6	4.4	4.2	8.3	0.3
パートタイム労働者						
計	26.6	13.2	7.0	6.2	13.4	-0.2
男	34.6	17.0	8.9	8.1	17.6	-0.6
女	23.9	11.9	6.3	5.6	12.0	-0.1
平成22年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.9	8.4	5.1	3.3	8.5	-0.1
常用労働者						
男	14.3	7.1	4.6	2.6	7.2	-0.1
女	20.3	10.1	5.8	4.3	10.2	-0.1
一般労働者						
計	13.6	6.9	4.2	2.7	6.8	0.1
男	11.6	5.8	3.7	2.0	5.8	0.0
女	17.6	9.0	5.0	4.1	8.6	0.4
パートタイム労働者						
計	26.7	13.0	7.9	5.1	13.7	-0.7
男	35.5	17.8	11.1	6.7	17.7	0.1
女	23.8	11.4	6.8	4.6	12.3	-0.9
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	-0.6	-0.2	-0.6	0.3	-0.3	...
常用労働者						
男	-0.7	-0.3	-0.6	0.2	-0.4	...
女	-0.4	-0.1	-0.6	0.5	-0.3	...
一般労働者						
計	-0.6	-0.3	-0.4	0.1	-0.3	...
男	-0.5	-0.3	-0.3	0.1	-0.2	...
女	-0.6	-0.4	-0.6	0.1	-0.3	...
パートタイム労働者						
計	-0.1	0.2	-0.9	1.1	-0.3	...
男	-0.9	-0.8	-2.2	1.4	-0.1	...
女	0.1	0.5	-0.5	1.0	-0.3	...

注: 1) 延べ労働移動率 =  $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 入(離)職率 =  $\frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

3) 転職入職率 =  $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

4) 未就業入職率 =  $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率 (プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過)

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職 入職者数	離職者数	入職率	転職 入職率	離職率	入職超過率
	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
平成23年上半年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	362	201	362	8.2	4.5	8.2	0.0
建 設 業	15	10	16	6.0	3.8	6.4	-0.4
製 造 業	39	22	40	4.7	2.6	4.8	-0.1
情 報 通 信 業	8	4	8	5.5	2.7	5.8	-0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	14	10	16	5.2	3.6	6.0	-0.8
卸 売 業 , 小 売 業	59	30	59	6.9	3.5	6.9	0.0
金 融 業 , 保 険 業	8	4	6	5.9	2.5	4.4	1.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5	3	5	7.7	5.2	6.9	0.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	5	8	6.7	4.3	6.8	-0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	57	25	63	15.2	6.6	16.8	-1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	10	19	11.0	6.3	11.6	-0.6
教 育 , 学 習 支 援 業	27	16	28	9.4	5.5	9.9	-0.5
医 療 , 福 祉	66	38	54	12.1	6.9	10.0	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	2	4	5.1	2.4	5.4	-0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33	23	34	10.9	7.6	11.3	-0.4
そ の 他	1	1	1	4.7	2.6	3.6	1.1
平成22年上半年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	373	226	376	8.4	5.1	8.5	-0.1
建 設 業	15	11	18	5.7	4.2	7.0	-1.3
製 造 業	43	26	42	5.3	3.1	5.1	0.2
情 報 通 信 業	8	4	9	5.7	2.8	5.9	-0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	18	13	22	6.7	4.9	8.3	-1.6
卸 売 業 , 小 売 業	64	38	72	7.4	4.4	8.3	-0.9
金 融 業 , 保 険 業	9	3	7	6.7	2.2	4.8	1.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5	3	5	6.6	4.8	7.7	-1.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	4	9	5.6	3.6	7.3	-1.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	52	27	57	13.9	7.2	15.3	-1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20	11	18	12.6	6.6	11.4	1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	28	18	28	10.1	6.5	9.9	0.2
医 療 , 福 祉	63	39	48	12.0	7.5	9.2	2.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	2	3	6.1	2.8	4.8	1.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	35	26	37	11.7	8.6	12.4	-0.7
そ の 他	2	1	2	5.5	3.4	5.3	0.2
前年同期差	(万人)	(万人)	(万人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
産 業 計	-11	-25	-14	-0.2	-0.6	-0.3	...
建 設 業	0	-1	-2	0.3	-0.4	-0.6	...
製 造 業	-4	-4	-2	-0.6	-0.5	-0.3	...
情 報 通 信 業	0	0	-1	-0.2	-0.1	-0.1	...
運 輸 業 , 郵 便 業	-4	-3	-6	-1.5	-1.3	-2.3	...
卸 売 業 , 小 売 業	-5	-8	-13	-0.5	-0.9	-1.4	...
金 融 業 , 保 険 業	-1	1	-1	-0.8	0.3	-0.4	...
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0	0	0	1.1	0.4	-0.8	...
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	1	-1	1.1	0.7	-0.5	...
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5	-2	6	1.3	-0.6	1.5	...
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	-2	-1	1	-1.6	-0.3	0.2	...
教 育 , 学 習 支 援 業	-1	-2	0	-0.7	-1.0	0.0	...
医 療 , 福 祉	3	-1	6	0.1	-0.6	0.8	...
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	0	1	-1.0	-0.4	0.6	...
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-2	-3	-3	-0.8	-1.0	-1.1	...
そ の 他	-1	0	-1	-0.8	-0.8	-1.7	...

注： その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	合計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合		出向、 出向元へ の復帰	定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病
平成23年上半期	( 47.8)	100.0	17.9	11.5	6.4	5.1	8.6	3.0	56.9	0.0	0.0	0.4	56.5	2.0
男														
一般労働者		100.0	15.7	14.7	7.7	7.1	11.7	3.4	52.0	0.1	0.0	0.3	51.6	2.4
パートタイム労働者		100.0	23.7	3.0	2.9	0.1	0.5	1.8	70.0	-	-	0.5	69.5	1.0
19歳以下		100.0	9.4	2.5	2.4	0.0	-	10.8	77.3	-	-	-	77.3	0.0
20～24歳		100.0	13.5	2.5	1.6	0.9	-	3.0	80.4	0.0	0.0	0.1	80.3	0.7
25～29歳		100.0	13.6	7.6	4.4	3.1	-	4.3	74.3	0.1	0.0	0.0	74.1	0.1
30～34歳		100.0	17.0	9.4	5.0	4.4	-	3.7	69.7	0.2	-	0.4	69.0	0.2
35～39歳		100.0	15.0	13.1	6.1	7.0	-	3.7	66.6	-	-	0.2	66.4	1.7
40～44歳		100.0	13.5	20.3	7.8	12.5	-	4.1	60.1	-	-	0.1	60.0	2.0
45～49歳		100.0	9.0	30.3	11.8	18.4	-	2.3	55.5	-	-	0.6	54.9	2.9
50～54歳		100.0	10.2	29.4	11.9	17.5	-	1.3	55.4	-	-	1.0	54.4	3.7
55～59歳		100.0	14.7	26.7	18.8	7.9	-	2.1	49.2	-	-	1.9	47.3	7.3
60～64歳		100.0	25.8	5.6	4.8	0.8	44.3	0.5	21.5	-	-	0.3	21.2	2.4
65歳以上		100.0	46.3	5.3	5.3	0.0	13.6	0.7	30.6	-	-	0.2	30.4	3.6
女	( 52.2)	100.0	14.6	7.0	5.5	1.5	3.0	3.1	70.5	3.8	3.3	1.2	62.2	1.9
一般労働者		100.0	12.6	8.7	5.9	2.8	4.7	2.4	69.5	6.9	3.9	1.2	57.5	2.1
パートタイム労働者		100.0	16.5	5.3	5.0	0.3	1.3	3.7	71.4	0.8	2.7	1.1	66.8	1.7
19歳以下		100.0	10.0	0.3	0.3	-	-	3.1	86.4	2.2	0.1	0.1	84.1	0.2
20～24歳		100.0	12.6	2.8	2.4	0.4	-	2.8	81.4	3.1	2.0	0.1	76.2	0.4
25～29歳		100.0	11.7	3.4	2.1	1.3	-	2.4	81.0	12.3	7.3	0.9	60.5	1.5
30～34歳		100.0	14.0	4.4	3.3	1.1	-	3.2	77.8	5.9	10.7	0.2	61.0	0.6
35～39歳		100.0	15.3	8.1	6.7	1.4	-	5.6	68.7	4.0	5.2	0.9	58.6	2.4
40～44歳		100.0	19.5	8.3	5.8	2.5	-	4.4	62.9	0.8	0.8	1.2	60.1	5.0
45～49歳		100.0	15.7	11.9	8.8	3.1	-	3.4	66.9	0.4	0.3	3.4	62.8	2.0
50～54歳		100.0	14.4	15.0	11.1	3.8	-	2.2	65.7	0.1	-	3.1	62.5	2.7
55～59歳		100.0	15.4	14.5	10.5	4.0	-	3.3	64.3	-	-	4.5	59.8	2.5
60～64歳		100.0	15.8	8.6	8.3	0.3	30.1	1.8	41.2	-	-	0.7	40.5	2.5
65歳以上		100.0	26.3	15.6	15.6	-	16.9	0.7	36.0	-	-	0.5	35.5	4.4

注：1) ( ) 内は、性別構成比を示す。  
2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	合計	増加	1割以上 の増加		変わらない	減少	1割未満 の減少		不詳	増加・減少 (ポイント)
平成23年上半期 (%)										
一般労働者	100.0	26.3	16.1	10.2	41.0	31.8	9.4	22.4	0.9	-5.5
パートタイム労働者	100.0	28.9	18.0	10.9	45.0	24.6	8.8	15.8	1.5	4.3
平成22年上半期 (%)										
一般労働者	100.0	25.6	15.3	10.2	41.6	31.9	9.3	22.6	0.9	-6.3
パートタイム労働者	100.0	25.4	12.1	13.3	44.8	27.0	13.4	13.6	2.8	-1.6
前年同期差 (ポイント)										
一般労働者	...	0.7	0.8	0.0	-0.6	-0.1	0.1	-0.2	0.0	...
パートタイム労働者	...	3.5	5.9	-2.4	0.2	-2.4	-4.6	2.2	-1.3	...

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。  
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。